

ROSSI 四季報

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

RiTS

2006年9月

第 34 号

CONTENTS

巻頭言 馬鹿の効用	井澤 裕司 …… 1	史料を読むことで歴史は研究できる	山腰 敏寛 …… 5
金融経済教育の推進とマーケット・マイクロストラクチャー 市場の効率性、安定性および社会厚生に与える影響について	秦 劼 …… 2	終末期医療に関する 歴史的、宗教的、経済的考察	柿原 浩明 …… 6
バーチャルチームとリーダーシップ	小久保みどり …… 3	労働の多様化について 『平成18年版労働経済白書』を元に	小沢 道紀 …… 7
拡大EUの多国籍企業 全欧的な国際分業の再編と欧州社会モデルの将来	田中 宏 …… 4	国際研究集会を主催して	荒井 正治 …… 8

巻頭言

立命館大学 BKC社系研究機構
機構長 井澤 裕司

馬鹿の効用

毎年夏になると日本と中国の歴史認識問題が賑やかになるが、今年は小泉総理の靖国参拝もあって殊のほか注目を集めているように思う。出口の見えない日中問題解決の糸口をどこに見出すかは今後の日本経済の行方を左右する大きな課題になっている。昨年7月9日にBKC社系研究機構は立命館大学経済学会と共催で「シンポジウム：日中の60年」を開催した。子安宣邦氏は冒頭に行われた特別公演で、日中の悲観的な状況を打開するには国家的なパワーポリテックスから自由な「市民」の役割に期待するほかないだろうという見解を示されたが、これに対してパネラーの中国の学者からは、国家の利害から自由な「市民」の存在を想定することが極めて非現実的だという悲観的な見解が表明された。

さて個人的には、私はパネル・ディスカッションの司会を引き受けたことで子安氏の著作をまとめて読ませて頂く貴重な機会を得たのだが、中でも興味をもったのは、子安氏自身が論争の当事者となられた「宣長問題」である。ナチスの信奉者としてのハイデガーとその哲学との乖離が「ハイデガー問題」として議論されていることに似せて、加藤周一氏が、熱狂的な国粹主義的宣長と古事記の秀逸で合理的な文献学的分析を行う宣長の乖離や二面性を「宣長問題」と呼んだのである。

正直なところ、私はこのようなことが論争として成立すること自体にかなり冷笑的な気分を抱いた。学者といっても生身の人間であろう。立派な学者でも聖人君主ではない。

実はパネル・ディスカッションのなかでも林少陽氏が

ら市民での解決ということが現実的でないならば文化人や学者レベルでの日中相互理解には大きな意味があるのではないかという指摘がなされていたのだが、私には学者や文化人に対する過大な期待に思われた。むしろ学者というものには、松本清張の『ある「小倉日記」伝』や『破碑』に描かれたような、外見や体面、肩書きに対するドロドロした怨念や「我」への執着にリアリティを感じてしまう（このような学者像は陳腐かもしれず、そのデフォルメした形が『白い巨塔』であるだろう）。「集団」から自立できない「市民」が多いように、「我」から自由でない学者は数知れない。上記のパネラーの方々からのコメントも、市民も学者も時の政治状況や利害から独立ではありえないという認識が根本にあるのである。逆に言えば、多少なりとも学者というものの社会的な存在意義を認めるとすれば、自らが真実と信じるところを率直で偽りなく述べることにあるということだろうか。国家間の利害が複雑になればなるほど、このような役割は重要になってくる。

ところで「馬鹿」とは「鹿をさして馬となす」という故事に関係するらしい。権勢の頂点にあった秦の政治家趙高が二世皇帝に鹿を「馬である」と言って献じたとき、多くの群臣は趙高を恐れ「馬です」と答えたのだが、ひとり「鹿です」と答えた者は暗殺されたというのである。暗殺されたのが学者であったかどうかは知らないが、この故事から思うに、学者の存在価値は人格ではなく馬鹿であることにあると言うべきかも知れない。

(経済学部 教授)

学内提案公募型プロジェクト研究 ファイナンス研究会

研究代表者 理工学部教授 小川 重義

Theme

金融経済教育の推進とマーケット・マイクロストラクチャー
市場の効率性、安定性
および社会厚生に与える影響について

金融経済教育は近年従来にないほど重要視されてきた。例えば、金融庁「金融経済教育懇談会」の『金融経済教育に関する論点整理』という文書の中では金融経済教育を時代の変化と社会の要請を応じるものとして位置づける。「右肩上がり経済の終わり、高齢社会の到来、終身雇用・年功制の変容といった経済・社会の変化の中で、個人が金融資産の運用について、自らの責任で意思決定する期間・機会が人生の中で格段に増加している。（中略）こうした時代の変化により、金融経済教育の充実は、今や社会が要請するところとなっている。」日本証券業協会会長越田弘志氏の平成17年全国証券大会における挨拶も同じ趣旨である。平成17・18年度金融行政の指針となる「金融重点強化プログラム」には金融経済教育の拡充が盛り込まれ、金融経済教育は官民を挙げ取り組む大きな運動になりつつある。

筆者は投資教育を促進すると同時に、投資教育の経済に与える影響についても十分な分析と対処が必要であると考え。証券市場では価格が一つ一つの取引によって形成し、投資家達がどのように投資するのかが証券市場の効率性と安定性を大きく影響する。しかし残念なことに、現在の議論の中心は投資教育の必要性や緊迫性に集中しており、投資教育の経済的効果に関する緻密な分析はまだほとんどされてない。そこで、筆者は合理的期待形成モデルとマーケット・マイクロストラクチャーの理論を用いて、投資教育が証券市場の効率性と安定性に与える影響の分析を試みた。

モデルでは、情報トレーダー、学習するトレーダー、一般トレーダーが証券取引を行う。情報トレーダーは証券の真の価値に関する私的情報（シグナル）を持っているため、ほかのトレーダーより有利な立場にある。これ

執筆者

経済学部 助教授

秦 劼

Profile

専門分野/ファイナンシャル・エコノミクス

研究テーマ/資産価格理論

主な所属学会/日本オペレーションズ・リサーチ学会、日本数理科学協会、日本経営財務研究学会

は独自に情報収集を行う機関投資家をイメージしている。一方、学習するトレーダーは私的情報を持っていないが、証券取引の仕組みや価格形成のプロセスに関して十分な知識を有しており、市場を観察することを通じて証券価値に関する予測を更新することができる。これは内部情報を持っていない機関投資家や十分な投資知識を持っている個人投資家をイメージしている。これと対照的に、一般トレーダーは十分な知識を持っていないため、市場価格から情報を読み取ることができず、証券価値に関する予測はトレーダーのなかでは最も不正確である。これはまだ十分な投資知識を持っていない個人投資家をイメージしている。

筆者は投資教育推進運動の成果として、一般トレーダーの人数が減少し、学習するトレーダーの人数が増加すると仮定する。投資教育推進運動前後の市場均衡を比べ、市場の安定性、効率性および社会厚生に与える影響を分析した。モデルから得られた結果は、まず、投資教育を推進するほど、市場価格のボラティリティ、つまり変動性が増える。一方、市場の効率性、つまり価格がどれくらい迅速に情報を反映するのかが投資教育を推進しても変わらない。さらに、社会厚生、つまり全てのトレーダーの効用の合計はむしろ投資教育の推進によって低下する。

結論として、投資教育は個人の意思決定する能力を向上させるが、証券市場が固有する安定性や効率性などの問題を解決するわけではない。これらの問題を正しく対処しないと、社会厚生が却って悪化する可能性がある。官民を挙げて投資教育を促進する中で、証券市場の安定性や効率性を改善する努力が一層重要になってきたと言えよう。

学内提案公募型プロジェクト研究 技術経営研究会

研究代表者 経営学部教授 今田 治

Theme

バーチャルチームとリーダーシップ

ITの発達は働く形態や職場を劇的に変えた。その一つにバーチャルチームやバーチャルオフィスの出現がある。これらは異なる場所において同僚と顔を合わせることなくインターネットなどで連絡を取り合って仕事をする形態である。特にバーチャルチーム(以下「VT」と略記)はチームメンバー同士が顔を合わせずに一つのチームとして協力しあって仕事をするのである。このようなチームをどのようにマネジメントするのか、ということは重要な問題となっており、VTのリーダーシップに関する研究が近年アメリカで多くなされてきている。

メンバーの所属期間が比較的短く、地理的に分散し、お互いが顔を合わせる相互作用はまれであるという特徴を持つVTでは、同じ場所で対面して仕事をする伝統的なチームと比較してメンバーの満足感と集団の凝集性が小さいということが一貫して見いだされている(Zaccaro, Ardison & Orvis, 2004)。チームの成功を導くためにこれらを解決することがVTのリーダーには求められる。そのキーとなるものの一つが信頼である。VTでは一般的に伝統的チームよりメンバー間及びチームに対する信頼が低く(Vogl, Sinkin & Nicks, 2005など)、それは対面していないことが大きな原因であると思われる。それでもコミュニケーションテクノロジーのさらなる発達は、物理的な距離があっても信頼をつくるのを助けてくれる。そしてリーダーは素早く信頼を育てる必要があり、そのためのコミュニケーション能力が求められる。信頼は、このチームが仕事を達成できるのだという信念である集合的効力感(Bandura, 1986)をチーム内につくりだし、チームの成功を助けてくれる。この

執筆者

経営学部 教授

小久保 みどり

Profile

専門分野 / 組織論、組織心理学、社会心理学

研究テーマ / 組織と成員の様々な相互作用の過程及びその結果の分析

主な所属学会 / 組織学会、産業組織心理学会、経営行動科学学会

ような信頼の役割、信頼をどのように作り出すかなど、VTに関する信頼の研究はたくさんなされている。他方、重要であると認識されているが、VT内の感情に関する研究はあまり行われていない(Zaccaro et al., 2004)。仕事上の葛藤はチーム決定の質、理解、受容と正の相関があるが、感情的な葛藤はチームの決定に悪影響を及ぼす(Amazon, 1986)などVTにおける感情の問題は重要であり、リーダーがメンバーの感情をどのように取り扱わなくてはならないかなどは今後の研究が待たれる分野である。

またSpreitzer(2003)は、VTにおいてカリスマ的なリーダーシップは伝統的なチームほど重要ではないが、変革的なリーダーシップは重要であると指摘する。後者の特徴である、ビジョンを与える、ロールモデルとなる行動をする、などはVTにおいても重要であると思われる。そしてRosen, Frust, Blackburn & Shapiro(2000)は500の会社においてVTの創設あるいは管理に責任を負ったエグゼクティブたちを研究して、人やチームを結びつけるスキル、交渉能力、文化の差に対する敏感さなどに基づいてバーチャルリーダーは選ばれたのかもしれない、としている。特に、VTに限らずITの研究における文化理解の重要性を指摘する研究もあり(Leider & Kayworth, 2006)。国を越えたVTが多く存在する今日、文化に関して理解あるリーダーが求められているといえるだろう。このようにVTに関するリーダーシップは今後益々研究が求められている分野であり、筆者も日本におけるVTの実体及びリーダーシップとの関係を調べているところである。

学内提案公募型プロジェクト研究 欧州国際競争力共同研究会

研究代表者 経済学部教授 田中 宏

Theme

拡大EUの多国籍企業 全欧的な国際分業の再編と 欧州社会モデルの将来

東欧地域に進出している多様なタイプの多国籍企業の活動を比較する研究は波及的効果をもたらしてきている。その1つを見てみよう。西側多国籍企業の東欧進出は、EUの東方拡大と合わさって、東欧と西欧の労使関係(社会モデル)にそれぞれどのような変化をもたらしてきているのか。これは世界的生産ネットワークが欧州地域でどのように構築されてきているのか、という課題の裏側に位置する研究テーマである。このテーマについては、論点領域が2つある。ひとつは西欧の社会モデル、他の用語を使えば、戦後コーポラティズムがどのように1990年代以降変容してきているのかという点である。コーポラティズムとは社会の諸利害を市場ではなく職業団体、労働組合、経営団体(あるいはそれらの連合体)によって調整する政治経済体制のことをいう。

他方、もう1つの領域である東欧に関しては、「国家指令型」労使関係が崩壊した。体制転換の初期には、労働市場もIMF主導の自由化が追求され、その後EU加盟の準備がなされる段階になると、EUに一般的な欧州社会モデルの導入が徐々に試みられた。この導入の試みは現在成功しているのか。現時点ではスロヴェニアを除いて成功していない。その成功しなかった要因は西欧コーポラティズムを体制に押し付ける力を東欧の労組が失ったからである。ではなぜ移行過程で労働の力量は衰退した

執筆者

経済学部 教授

田中 宏

Profile

専門分野 / ロシア・東欧経済論 & EU 統合論、世界経済論、市場経済への転換理論、比較経済体制論、経済統合論

研究テーマ / 比較経済、移行経済期におけるロシア・東欧経済研究

主な所属学会 / 比較経済体制学会、比較経営学会、国際経済学会、EU学会、進化経済学会、ロシア東欧学会、日本国際経済学会

のか。その原因についてはいくつかの説が出されている。

第1の説は、崩壊したはずの旧体制から唯一残っている労働組合は労働者・市民から信頼されず、正統性を獲得していないと見ている。第2は、東欧は世界経済のグローバル化の影響下にあり、その民営化、サービス経済化、小企業への転換という諸傾向から東欧も逃れることができないと主張する。これにたいして国際金融制度説が第3の原因説で、IMFなどが移行国に自由化の決定的なインパクトを与えたと見なす。最後は直接投資説である。これはわれわれの研究テーマに関連する。ボーレ(D. Bohle)とグレスコヴィツ(B. Greskovits)によれば、西側多国籍企業の生産ネットワークのなかで、労働集約的で分断され、輸出指向的な生産工程を東欧は担当するようになってきている。このような分業は労働側の集団行為や労使の妥協を排除し、欧州社会モデルを移植する可能性を下から掘り崩している。だが、西側企業の生産拠点の東方移動は、西欧の社会モデルを修正する一方で、EU新加盟国には欧州社会モデルを採用させるような、等しい競争条件をつくる圧力の更なる強化とはならないのか。これにたいして2人は否定的である。西欧労働者は、東欧の労働者が西側に移動する自由を制限するという保守同盟を結ぶことで東欧労働者に対する優位性を確保し続けると予想する。

学内提案公募型プロジェクト研究 中国企業文化研究会

研究代表者 経済学部教授 金丸 裕一

Theme

史料を読むことで 歴史は研究できる

最低限の確かな「知識」は必要である。そして「知（の体系）は力なり」とベーコンは言った。しかし、最低限の「知識」が今の日本では保障されていない。

悪評さくさくたる今日のゆとり教育のルーツは何かと言えばどうもあのデューイに由来するらしい。デューイの道具主義やら問題解決学習が「知らなくても大丈夫」という困った教育の風潮を日本で助長蔓延させたのは確かだろう。しかし、プラグマティズムの徒であるデューイにして今の日本の教育の現状を見たら断乎として苦言を呈するであろう。成果主義のプラグマティズムから派生した教育観を日本的に歪めたものは、空気（ニューマ）が決定するという戦前にも存在した土壌であったのだろうか。ドイツのワールドカップで日本代表が予選を突破したい できる 豪州には勝てると（分析と期待を混同した）報道をしていた今日の日本のあり方そのものも重なる。

中国をめぐっても無知の蔓延が見られる。例えば『毛沢東の私生活』『マオ』なるトンデモ本が出版され続けている。『毛沢東の私生活』には批判本の翻訳も出され、『マオ』については徹底した批判をジョナサン＝スペンス氏、矢吹晋氏がしている。歴史に関心をもつ者が憧れるのは、嘘を連ねた悪書が、一読して嘘を喝破する透徹した歴史観・人間観・知の積み重ねのどちらであるかは言うまでもない。

歴史学に志をもつ者は、自分がどのような立場で歴史研究をしようとするかを、まず選び取らなければいけない。しかし、今日に顧みられない歴史観というのは多い。例えば皇国史観、例えば唯物史観など。だが、過去の歴史観を見下すことは簡単であるが、自分が関わろうとしている歴史観がこれらを凌駕していると何をもって言えるのか。ある時期に正義を振りかざしたこれら過去の歴史観を想起して、まずは謙虚に研究に臨みたいものである。謙虚さ、これは必須である。およそ学問知の最前線

執筆者

社会システム研究所客員研究員 / 徳島県立名西高等学校教諭
山腰 敏寛

Profile

専門分野 / 中国近現代史

研究テーマ / 中国公文書学、中国塩政、メディア史

主な所属学会 / 東洋史研究会

とは未知なるものに無知な自分がいかに対するかという場面であるからである。

学説や研究の立場はいずれは旧態依然と批判されるようになる。学問知は単なるデータの集積だけでは成立せず、その時代の人々が求めるものにより構築され、膨大で客観的なデータは古くなった部分に改訂を迫るからである（例・冥王星）。学問の複雑に演繹的に構築していく部分は必然的に改められ続けられる宿命がある一方、（歴史研究に例をとれば）史料に真摯に向き合って作り上げていく帰納法的な部分は古くならないのである。史料さえ読めればどこでも研究は続けられるのである（普段は高校の教員をしている筆者が好例であろう）。

今日の歴史研究は第一次資料の読解ができることが大前提となる。中国近現代史の場合は「档案」という。これは漢文でもなく口語の中国語でもない。双方の知識を前提として読み解くことができる文体である。これが読めない人ともはやこの分野の研究者と認められない。寧ろこのような史料が様々な形で利用することができるようになり、一昔前の教条的な史観が絶滅しつつある今、中国の近現代史は（企業史・産業史を含めて）自由に多様な研究ができる沃野となっている。

筆者は高校教員をしているが、1989年に辞書を出版した。これは正に档案史料を読むための辞書ということになる。時あたかも、様々な史料が公刊され図書館史料館を利用した研究が行われ始めていた頃で研究者には重宝された（4刷を経て改訂改題版刊行中）。この辞書は初学の者にも便利なようで、横断的に全国の各大学の東洋史研究室で使われていることは様々なツテで伝わってきている。史料に挑むという観点からすれば拙辞書が日本における中国近現代史研究の根幹を支えてきたし、支えていると自負している。敢えて言うなら史料を読むことができる、これが実は歴史研究者として最大の強みである。

学内提案公募型プロジェクト研究 終末期医療研究会

研究代表者 経済学部教授 柿原 浩明

Theme

終末期医療に関する 歴史的、宗教的、経済的考察

医療経済学的に終末期医療を考察すると、終末期以外の医療に比べて次の二つの特徴がある。

費用が高額である

医療を合理的に考えられなくなる

について、2001年度の国民医療費は31兆3243億円であり、国民一人あたりの医療費(年)は、24万6100円、65歳未満だと15万2500円、65歳以上だと67万3200円、75歳以上だと86万1100円であった。それに対して、今野の研究によると、死亡前1年間の平均医療費は363万円、死亡前1月の平均医療費は56.8万円と高額である。また生存者と死亡者の年間一人あたり医療費は、65～69歳階層で生存者19.1万円に対して死亡者310.4万円と16.2倍、70～74歳階層で生存者35.4万円に対して死亡者308.7万円と8.7倍、75～79歳階層で5.2倍、80～84歳階層で3.2倍、85～100歳階層で4.3倍であった。

年齢が高くなるほど倍率が低くなっているのは、終末期医療費が低下する傾向があるのと終末期以外の医療費が高くなっていくのとの両方の影響である。

終末期医療費そのものは年齢層が若ければ高く、特に20歳未満では死亡前1月の平均医療費は100万円を超える。しかしながら、未成年で病死は絶対数が少なく、高齢者層の人数が圧倒的に多く、終末期医療費総額は高齢者層が遙かに多い。死亡が近づくにつれて通常病状は悪化するの、医療が多くなされるから医療費が高くなる。したがって終末期医療費が高いこと自体は仕方がないことであると考えられる。

年齢が若いほど終末期医療費が高くなるのは、若いほど治療に耐える体力があるということと、本人および家族の治療期待度が高いということにあると考えられる。特に未成年だと両親の期待は想像を絶するほど高いと思

執筆者

経済学部 教授

柿原 浩明

Profile

専門分野 / 医療経済学、消化器内科、経済政策(含経済事情)

研究テーマ / 医療経済学、臨床経済学

主な所属学会 / 国際医療経済学会(IHEA)、日本医療経済学会、日本経済学会、消化器内視鏡学会

われる。平均寿命の約80歳に近づくにつれて、まあ自然の成り行きかなと考える人が多くなると思われる。これらのことは感覚的にも想像が出来る。

以上考察したようにある程度まで終末期医療費が高いのは合理的であると考えられる。

しかしの部分についても、多かれ少なかれ存在すると思われる。

終末期において延命治療は拒否するとはっきりと宣言する患者もいるし、有名作家で点滴を自分で引き抜いて帰宅した人物もいるが、まだ少数派である。ホスピスという、積極的治療は行わないとしているところに入院する患者もそう多くはない。医師としての経験においても、できる限りのことをしてくださいという患者、家族がいまだ多いと思われる。

そこには、死生観、宗教観などの考察を抜きに、経済だけでは結論を下せない。

今後の研究の予定としては、「疾病別終末期医療費」を調査したいと考えている。具体的にはレセプトを用いて、死亡した月から遡って1年間、2年間、3年間の医療費をコントロールとともに調査する。ここまでは他に例があるが、何の病気で死亡したのかわからない。レセプトにはいろいろな病名が書いてあり、例えば高血圧、糖尿病、高脂血症があり、心筋梗塞の既往歴がある人が、脳梗塞で入院して死亡した場合、病名すべてが書いてあり、何で死亡したのかが判断できない。もちろん一つに絞れないで、複数の要因が関与していることも多々あるが、最大の要因でみて何の病気で死亡したのか調査したい。

それを元に、宗教・歴史との関係を考察できればと考えている。

経営戦略研究センター

Theme

労働の多様化について

『平成18年版労働経済白書』を元に

2005年の日本は、人口減少が始まった年であった。もともと、2006年より人口が減少すると予測されていたが、現実としては1年早く起こることとなった。予測された事実を踏まえて、平成17年版の労働経済白書では、「人口減少社会における労働政策の課題」をテーマとしていた。そして、平成18年版においては、「就業形態の多様化と勤労者生活」をテーマとしている。

2005年の人口減少は、2006年6月発表の確定値で、21,408人であった。これは、出生数の減少が大きな要因の一つである。出生数は、2004年と2005年の比較で48,117人の減となっており、この出生の減少が労働力人口を減らすことにつながり、労働力の確保における大きな課題の一つであるのは間違いない。

このような労働力人口の減少の中で、ここ数年間、労働力率の低い層へのサポートを高めることが意識され続けている。一つは女性の労働力率の問題であり、もう一つが若年層の問題である。

女性の労働力率は、2005年の統計では、男性の総数に対する比率で73.3%であるのに対して、48.4%に留まっている。特に女性の30歳代がその前後に比べて落ち込む形となっており、60%台前半（30-34歳62.7%、35-39歳63.0%、男性30-34歳96.4%、35-39歳97.0%）となっている。この世代においては、子育てなどがあるといわれ、そのキャリアが途切れないように、生活面も含めた上で社会的なサポートできるかどうか、政策面での課題ともなっている。

また、若年層における問題は、特にフリーターとニートという言葉で多くが語られてきた。フリーター数は、2004年の217万人をピークとして減少しており、2006年には201万人と見られている。ニートは、前年と変わらず64万人であるとされている。この世代は、日本の若年者向けの労働市場が新卒一括採用を中心としていることもあり、新卒ですぐに労働市場に参加したものと比べてキャリア形成が弱く、そのために正社員になりにくいという特徴を持つ。このため、職業訓練など様々な面での

執筆者

経営学部 助教授

小沢 道紀

Profile

専門分野/経営学

研究テーマ/サービスにおける人材開発に関わる諸問題

主な所属学会/組織学会、日本経営学会、日本流通学会

のサポートがなされつつある。

この二者は様々なサポートがされつつあるが、労働者の中で近年課題を抱えた新たな層として拡大しているのが、フリーターも含む非正規雇用層である。2000年において雇用者のうち26%だった非正規雇用の労働者の比率は、2005年には32.3%となった。

このように雇用形態は多様化した。従来の雇用システムや労働市場は、正社員としてのキャリアを前提としているものであった。いわゆる日本的雇用慣行といわれるものである。雇用が多様化をし、また能力評価が広がることによって、このような慣行も見直されつつある。

非正規労働の労働者が行う労働の内容は、その雇用が広がるにつれて、正規雇用の労働者が行っていたような業務まで行うようになりつつあり、また業務の範囲は拡大している。特にサービス産業においては、サービス・マネジメントの概念が広まるにつれ、顧客との接点に最も近い者が顧客との関係を深め、その満足を得るために行動する権限を委譲する流れが一般化した。このことで、コスト面から非正規雇用の労働者が多かったサービス産業での労働の範囲がより高度化をしていくこととなった。

非正規雇用の労働者は、権限も責任も以前より重くなっているのだが、実態とは関係なく短期的な雇用関係を前提としているため、労働者としての立場は弱く、使用者に対して意見を述べる場などがない場合が多かった。このような中で、正規雇用を対象としていた労働組合が、非正規雇用の労働者まで対象を拡げるなど、今後さらに非正規雇用が広がることを前提に、対応が行われつつある。

このような非正規雇用は、先に述べたフリーターやパート、派遣労働など多様なものを含んでおり、その個々の労働者の持つ労働への意欲も様々である。しかし、今までの労働形態や雇用の仕組みは、現在見られるような多様性を受け入れる余地が少ないものであった。今後は、この多様性をいかにして受け入れていき、労働者のキャリア形成を支えていくかが重要となっていくだろう。

ファイナンス研究センター

Theme

国際研究集会を主催して

7月13日、14日の二日間、「散乱理論とその周辺」と題してシンポジウムを開催した。講演者はフランス人5名、日本人5名、非講演参加者は日本人7名というささやかな集会であった。これはその非学術的側面の報告である。

フランス人は同伴者を込めて一行9名、エポック21に18日の朝まで泊まることにした。良い部屋だと喜んではいたが、フロントに英語の分かる人がいない、インターネットが使えない、国際電話が掛けられないなどの不満を持ったようだ。

フランス人は節約家である。まずは食事の問題から。「朝食は何時からどこでとれるのか?」「食堂は夕方何時まで開いているか?」「コンビニは何時から何時まで?」皆さんこの問題にすらすらと答えられますか。正解:朝食は8時半からセントラル・アークで取れるが、サンドイッチやドーナツ程度と飲み物。学生の生活と健康の上からしてこれで良いのだろうか。昔、保険センターでの検査のため朝食を抜いて登校し、検査後にユニオン・スクエアの2階で取った朝食の美味しかったことを思い出す。17日が世間は休みだが立命館大学は休みでないと言うのが事態を複雑にしていた。その日の営業時間は生協職員に聞いても即答は帰って来なかった。大学と駅を結ぶバスの17日のダイヤは、開講日用なのか、祭日用なのか、こんなことを聞くためにバス停横のプレバブまで足を運ぶ羽目になった。若草の交差点に24時間営業のコンビニがあることを教えると強い関心を示したが、ここの歩行者用の信号はただ待っていたのでは緑にはな

執筆者

理工学部 教授

荒井 正治

Profile

専門分野/解析学

研究テーマ/偏微分方程式の研究

主な所属学会/一般教育学会、応用数学会、アメリカ数学会

らない。ボタンを押さなければならないのだが、その説明は日本語しかない。そのことに気付き、デジカメでボタンを撮影し、エポック21まで持っていくことにした。

シンポジウム初日の13日は祇園祭の宵々々宵山。シンポジウム後そこを案内することにした。何故13日かということ、その日だとシンポジウムに参加している日本人も同行して貰えるからである。私一人で9人もの面倒は見きれないからである。「一人になった時の帰り方」というメモを作り、一人ひとりに持たせることとした。同伴者達は日中京都見物をしたいというので、6時半に京都駅で待ち合わせることにした。

その日の最後の講演者の後、フランス人同士で延々と議論が続きそうなのを途中で遮ってバス停へと急がせる。集合時間に間に合うかどうかやきもきして、タクシーを呼ぶ。「バスが来ているのに何故」とフランス人。「この時間帯は交通渋滞が頻発するので」「交通渋滞ならバスもタクシーも同じだろう」「タクシーは脇道を走れるから」で、やっと納得してもらった。

我々がようようの思いで約束の時間に少し遅れて付いたというのに、同伴者達は誰一人いない。30分遅れて来ながら「ご免」の一言もない。

何だかんだとありながらも、「一人になった時の帰り方」を使わずに済んだのは、ひとえに、他大学から来た日本人数学者の協力によるものである。

普通に生活していれば何ということのないことでも、外国人を短期間滞在させようとするとなかなか大変なものなのだ、というお話。